

公益財団法人熊本県体育協会
平成30年度事業計画

(Ⅰ) 総務関係 — 1 —

(Ⅱ) 地域スポーツ関係 — 3 —

(Ⅲ) 競技スポーツ関係 — 9 —

(Ⅳ) スポーツ少年団関係 — 14 —

☆平成30年度年間行事計画表 — 19 —

(I) 総務常任委員会

<総務常任委員会>

1 会議関係（県体育協会関係）

(1) 評議員会

定時（6月15日：熊本市／評議員）

- ・平成29年度事業・決算報告について
- ・理事改選について

臨時（3月15日：熊本市／評議員）

- ・熊本県民体育祭について

(2) 理事会

第1回（5月31日：熊本市／理事・監事）

- ・平成29年度事業・決算報告について
- ・国民体育大会本部役員編成について
- ・県体育協会表彰について
- ・理事改選について

第2回（6月15日：熊本市／理事・監事）

- ・専務理事・常務理事・各委員会の構成について

第3回（12月6日：熊本市／理事・監事）

- ・臨時評議員会の開催について
- ・スポーツ振興くじ助成事業について

第4回（3月1日：熊本市／理事・監事）

- ・平成31年度事業計画・予算について
- ・熊本県民体育祭について

(3) 役員会

第1回（5月25日：熊本市／常務理事以上の理事）

第2回（7月27日：熊本市／常務理事以上の理事）

第3回（11月22日：熊本市／常務理事以上の理事）

第4回（2月21日：熊本市／常務理事以上の理事）

- *理事会等の審議事項について

(4) 総務常任委員会

第1回（4月23日：熊本市／総務常任委員会委員）

- ・平成29年度総務関係事業・決算報告について

第2回（7月2日：熊本市／総務常任委員会委員）

- ・委員長・副委員長について
- ・総務関係事業及び予算について

第3回（2月15日：熊本市／総務常任委員会委員）

- ・平成31年度事業計画・予算について

(5) 定期監査（5月15日：県民総合運動公園陸上競技場会議室／監事）

- ・県体協監事による事業、会計監査

2 会議関係（日本スポーツ協会関係）

(1) 評議員会

定時（6月22日：東京都／専務理事）

- ・平成29年度事業・決算報告について

臨時（3月20日：東京都／専務理事）

- ・平成31年度事業計画・予算について

(2) 理事会 *平成29・30年度九州ブロック選出理事（辛木常務理事）

- ・第1回（4月20日：東京都）
- ・第2回（6月6日：東京都）
- ・第3回（7月18日：東京都）
- ・第4回（11月8日：東京都）
- ・第5回（1月16日：東京都）
- ・第6回（3月6日：東京都）

(3) 加盟団体事務局長会議（4月13日：東京都／事務局長）

- ・平成30年度日本スポーツ協会事業の詳細について

(3) 国体連絡会議（3月予定：東京都／専務理事）

- ・国民体育大会の今後の取組について

3 会議関係（都道府県体育協会連合会関係）

(1) 総会（3月19日：東京都／専務理事）

- ・平成30年度事業及び会計報告について
- ・平成31年度事業計画及び予算について

(2) 西地区事務局長研修会（11月8日～9日：広島県／事務局長）

- ・西地区（17県）事務局長による研修会

(3) 事務局職員研修会（12月5日～7日：茨城県／事務局員）

- ・47都道府県体育協会職員による研修会

4 会議関係（九州地区体育協会連絡協議会関係）

(1) 連絡協議会

第1回（4月5日～6日：鹿児島県／専務理事・事務局長他）

- ・平成29年度報告（事業・決算）、平成30年度計画（事業・予算）

第2回（11月8日～9日：佐賀県／専務理事・事務局長他）

- ・九州ブロック大会報告・平成31年度計画

5 事業関係

(1) 加盟団体長・理事長会（1月12日：熊本市／加盟団体長・理事長）

- ・本会の事業推進に向けた組織的な連携強化と相互理解を図り、スポーツに対する意識を高めるとともに、更なる連帯感を深めるため実施

(2) 国際・全国スポーツ大会優勝祝賀会（1月12日：熊本市／優勝者、加盟団体等）

- ・平成30年に各種全国・国際大会で優勝した個人・団体の栄誉を称え、加盟団体と共に祝福するために実施

(3) 広報活動

- ・県民のスポーツに対する意識の高揚を図るため、スポーツ情報や本会の活動状況を広く発信するため、会報誌の発行等を行う
 - ・会報誌：年2回（12月・3月）各2000部発行
 - ・ホームページ：年4回（6月・9月・12月・3月）更新 *情報提供欄は随時更新
 - ・規程集・名簿集の作成：本会役職員並びに加盟団体及び関係機関等に配付（隔年作成）

(4) 親善ゴルフ大会

- ・加盟団体の融和を図り、更なる親睦を深めることを目的に開催（2回）
- ・県体協親善ゴルフ大会（11月27日：会場未定／県体協役員、協賛団体・加盟団体）
- ・会長杯ゴルフ大会（2月9日：会場未定／県体協役員、協賛団体・加盟団体）

<財務特別委員会>

1 会議関係

(1) 財務特別委員会

第1回（7月27日：熊本市／財務特別委員会委員）

- ・平成29年度報告、平成30年度計画について

第2回（12月6日：熊本市／財務特別委員会委員）

- ・平成30年度経過報告について *体協理事と合同で懇親会実施

(2) 企画会（7月2日：熊本市／財務特別委員会常任委員）

- ・平成29年度報告、平成30年度計画及び周知ポスター等選定

2 事業関係

(1) 街頭募金活動（1月12日：熊本市街）

- ・広く県民に県体育協会の事業等を周知し、スポーツに対する意識の高揚を図るため実施
*加盟団体長・理事長会と同日開催

(2) 各企業・団体等訪問

- ・平成29年度実績を基に関係企業・団体等（150か所）を訪問し、県体育協会の事業並びに免税募金等の周知活動を実施

(3) 各周知ポスターの作成

- ・免税募金ポスター：300部作成後、各協賛団体等へ配付
- ・100円募金ポスター：200部作成後、加盟団体等へ配付

(II) 地域スポーツ常任委員会

1 地域スポーツ常任委員会

第1回（4月26日：熊本市／地域スポーツ常任委員）

- ・平成29年度事業・決算報告について

第2回（7月3日：熊本市／地域スポーツ常任委員）

- ・委員長及び副委員長の互選について
- ・県民スポーツ専門委員会及び総合型地域スポーツ専門委員会の構成について

第3回（11月1日：熊本市／地域スポーツ常任委員、県民スポーツ専門委員）※合同会

- ・日本スポーツ協会スポーツ指導者資格の説明について
- ・県民体育祭について

第4回（2月12日：熊本市／地域スポーツ常任委員）

- ・平成31年度事業計画・予算について

< 県民スポーツ専門委員会 >

1 会議関係（熊本県体育協会関係）

(1) 県民スポーツ専門委員会

第1回（7月3日：熊本市／県民スポーツ専門委員）

- ・日本スポーツ協会スポーツ指導者資格の説明について
- ・県民体育祭について

第2回（11月1日：熊本市／県民スポーツ専門委員、地域スポーツ常任委員）※合同会

- ・日本スポーツ協会スポーツ指導者資格の説明について
- ・県民体育祭について

2 会議関係（県民体育祭関係：平成30年度第73回特別大会）

(1) 第1回郡市代表者会（8月8日：熊本市／各郡市代表者、関係競技団体）

- ・参加資格の確認
- ・組合せ抽選会実施

(2) 第2回郡市代表者会（8月30日：熊本市／各郡市代表者、関係競技団体）

- ・選手変更の確認について

3 会議関係（日本スポーツ協会関係）

(1) 都道府県事務担当者会（4月中旬：東京都／事務局指導者養成担当者）

- ・平成30年度事業概要及び各種手続きの説明

(2) 全国スポーツ指導者連絡会議（12月7日：東京都／本県代表委員）

- ・各都道府県及び中央競技団体の指導者養成に関する代表者が一堂に会し、各会議の報告や今後の取り組みについて協議
- ・事務局からの伝達事項及び指導者養成について協議

4 事業関係

(1) 第73回熊本県民体育祭

- ・参加人員：加盟地域体育協会の監督選手・役員総数約8,000名（公開競技を除く）
- ・競技：採点競技24種目、公開競技9種目
- ・趣旨：広く県民にスポーツを普及し、県民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図り、明るく豊かな県民生活の進展に寄与する。また、今大会は、「熊本復興 スポーツで輝く未来の創造」を冠称とし、『スポーツは、「するモン」「みるモン」「ささえるモン」』をスローガンに定め、震災からの復興事業として開催する。

・日程：①9月8日（土）～9日（日）

- ・熊本市＝水泳、卓球、ゲートボール（9日のみ）、ボウリング
- ・山鹿市＝柔道（9日のみ）
- ・菊陽町＝アーチェリー、
- ・菊池市＝馬術
- ・熊本市＝クレール射撃（8日のみ）

②9月15日（土）～16日（日）

- ・熊本市＝軟式野球、ソフトテニス、バドミントン、バスケットボール、弓道、相撲（16日のみ）、テニス
- ・阿蘇市＝陸上競技
- ・嘉島町＝軟式野球
- ・八代市＝ソフトボール
- ・山鹿市＝バレーボール
- ・大津町＝サッカー
- ・天草市＝剣道（15日のみ）
- ・菊池市＝銃剣道（16日のみ）
- ・菊陽町＝グラウンドゴルフ

③平成30年9月22日(土)～23日(日)

山鹿市＝ハンドボール

・熊本市＝空手道

(2) 第73回熊本県民体育祭特別大会実行委員会

・第73回熊本県民体育祭特別大会の成功に向け、実行委員会を設立し、実行委員会事務局を熊本県体育協会事務局内に置く。

①第1回実行委員会(4月16日:熊本市/実行委員会委員)

- ・実行委員会について
- ・予算・事業計画について

②第2回実行委員会(3月1日:熊本市/実行委員会委員)

- ・大会の報告について
- ・実行委員会の解散について

(2) 日本スポーツマスターズ2018札幌大会(9月14日～18日:北海道)

- ・主 催:日本スポーツ協会、北海道、北海道体育協会
- ・主 管:北海道競技団体
- ・実施競技:水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ 計13競技
- ・趣 旨:競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの祭典であり、お互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、生涯スポーツのより一層の普及・振興を図り、生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上に寄与する。
※各競技のとりまとめは、各競技の県競技団体が行う。

(3) 熊本県スポーツ指導者研修会(6月30日:熊本市)

- ・参加者:日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格保有者230名
- ・趣 旨:公認スポーツ指導者の更なる資質向上と活動促進のため、指導者のニーズに応じた講演または研究発表、新たな課題解明や指導者相互の情報交換のための研究協議等による研修会を開催する。

(4) 公認スポーツ指導者全国研修会(12月8日:東京都)

- ・参加者:本県からは指導者協議会代表(2名)及び指導者養成担当者 出席
- ・内 容:特別講演、シンポジウム、ワークショップ等
- ・趣 旨:スポーツ指導者としての研鑽を深めるとともに、全国の指導者と公認スポーツ指導者の関する情報を共有・交換する。

(5) 日本スポーツ協会公認指導員養成講習会

- ・趣 旨:競技別の専門的な知識を活かし、スポーツに初めて出会う子どもたちや初心者といった個々の年齢や性別などの対象に合わせた指導にあたる指導者を養成する。専門科目と共通科目の各カリキュラム修了者に資格が付与される。
- ・受講条件:受講する年の4月1日現在、満18歳以上の者で、競技団体が定める条件。

①専門科目

- ・期 日:各競技の実施団体による。
- ・開催形態:競技団体による講習会/講習時間:40時間以上
- ・参加料:15,200円
- ・実施団体:日本スポーツ協会委託事業(委託金あり)/ソフトテニス

競技団体独自事業(委託金なし)／バレーボール・空手道

- ・委託金：経費処理基準に基づき必要対象経費を日本スポーツ協会が委託金として補助。
※委託事業として実施する団体のみ

②共通科目Ⅰ

- ・開催時期：当該年度の6月から翌年3月
- ・開催形態：通信講座（NHK学園）を各自受講／35時間以上
- ・参加料：19,800円

(6) 日本スポーツ協会公認上級指導員養成講習会

- ・趣旨：上記の指導員資格の上級資格として、地域スポーツクラブ等において、年齢、競技レベルに応じた指導にあたる指導者を養成する。専門科目と共通科目（Ⅰ・Ⅱ）の各カリキュラム修了者に資格が付与される。
- ・受講条件：受講年度の4月1日現在、満22歳以上の者で、競技団体が定める条件。

①専門科目

- ・期日：各競技の実施団体による。
- ・開催形態：競技団体による講習会／講習時間：20時間以上
- ・参加料：10,800円
- ・実施団体：日本スポーツ協会委託事業（委託金あり）／なし
競技団体独自事業(委託金なし)／空手道
- ・委託金：経費処理基準に基づき必要対象経費を日本スポーツ協会が委託金として補助。

②共通科目Ⅰ・Ⅱ【熊本県体育協会が実施】

- ・期日：12月1日～2日（※詳細は専門科目実施団体と協議のうえ決定）
- ・開催形態：共通科目Ⅱは集合講習会及び検定試験／14時間
共通科目Ⅰは自宅学習及び検定試験（共通科目Ⅱ集合講習会時に実施）
- ・参加料：15,120円（共通科目Ⅰ免除者は8,640円）
- ・実施団体：日本スポーツ協会委託事業（委託金あり）／熊本県体育協会
- ・委託金：経費処理基準に基づき必要対象経費を日本スポーツ協会が委託金として補助。

(7) 日本スポーツ協会 公認スポーツリーダー養成講座（＝共通科目Ⅰ）

- ・趣旨：地域住民のスポーツの生活化・定着化を促進するため活動する公認スポーツ指導者をサポートできる人材を育成する。公認資格の基礎資格として実施。
- ・受講条件：受講する年の4月1日現在、満18歳以上の者。
- ・開催形態：※NHK学園の通信講座コースとして実施／35時間
- ・受講経費：23,100円（教材・認定料を含む）
- ・受付期間：年4回募集（4月、7月、10月、1月）
- ・開催時期：申し込みから3ヶ月間

(8) LIVE ON SEMINAR（※期日未定：熊本市）※全国同時開催

- ・参加者：日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格保有者
- ・趣旨：公認スポーツ指導者の更なる資質向上と活動促進のため、講義や講演、指導者相互の情報交換のため、TV会議システムを利用したセミナーを実施。公認スポーツ指導者の義務研修となる

(9) 地域スポーツ普及事業（助成）

- ・市町村における地域住民のスポーツ普及活動の事業に対し、その経費の一部を助成し郡市体

育協会の発展に寄与する。

・助成対象団体：本会加盟の20地域体育協会

(10) アクティブチャイルドプログラム（ACP）普及事業

・子どもたちの体力づくりやコミュニケーション能力の向上などを目的に、総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団と連携し、県内の地域体育協会並びに小学校等に対してACP普及講師を派遣する。

・開催予定：県内6団体対象

(11) 熊本県スポーツ指導者協議会活動推進事業（助成）

・県内の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を会員として組織する「熊本県スポーツ指導者協議会」の活動を支援することにより、公認スポーツ指導者相互の連帯と、社会認知度及び価値の向上を図り、より安全で充足されたスポーツ指導ができる指導者を養成するために熊本県スポーツ指導者協議会活動に対し助成を行う。

・助成対象団体：熊本県スポーツ指導者協議会

(12) 加盟団体組織強化事業（助成）

・免税・100円募金還元事業（協力加盟団体へ100円募金全額及び免税募金半額を還元）

・国体実施競技外助成事業（9競技団体助成 *高等学校野球含む）

5 表彰関係

(1) 熊本県体育協会表彰事業

・本県のスポーツ振興に顕著な功績があった個人並びに団体の栄誉を称え、スポーツ功労者、スポーツ優秀者、スポーツ優良団体の表彰式を実施する。

・表彰日時：1月12日（加盟団体長理事長会時に実施）

(2) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰事業（候補者推薦及び旅費補助を行う）

・永年にわたり公認スポーツ指導者として、顕著な功績があった者を表彰し、その功に報いるとともに、今後の公認スポーツ指導者制度の一層の発展に資する。

・被表彰者旅費補助：表彰状授与式に出席する被表彰者に対し旅費を補助（2万円）。

・表彰日時：12月8日（東京都）

(3) 2018年度ミズノスポーツメントール賞（候補者推薦）

・優秀なスポーツ指導者等を顕彰することにより、その労に報いるとともに他の指導者の励みとし、わが国選手強化のより一層の発展、スポーツ振興の充実を図ることを目的とする。

・表彰日時：2019年（平成31年）4月予定

<総合型地域スポーツクラブ専門委員会>

1 会議関係

(1) 専門委員会

第1回（7月3日：熊本市／総合型地域スポーツクラブ専門委員会委員）

・平成29年度事業報告・決算について

第2回（2月12日：熊本市／総合型地域スポーツクラブ専門委員会委員）

・平成31年度事業計画・予算について

(2) アドバイザーミーティング（5月31日～6月1日：東京都／アドバイザー）

・アドバイザーの業務確認及び資質向上に関する会議

- (3) スタートアップ会議（6月2日：東京都／アドバイザー）
 - ・創設・自立支援事業に関する説明会
- (4) 第12回全国スポーツクラブ会議（5月26日～27日：沖縄県／事務局）
 - ・全国の総合型クラブが一堂に会し、情報交換及び共有を行う会議

2 事業関係

(1) ヒアリング活動

- ・総合型地域スポーツクラブの普及・啓発のため、総合型クラブが未設置である「未育成町村」への訪問を行い、地域スポーツの振興に係る状況の把握やクラブ創設に係る情報提供を行う。
- ・既に総合型クラブが活動している「既設置市町村」へは、クラブとの連携状況や課題の把握等を行うため訪問し、情報提供並びに情報収集を行う。併せて人口に対して設置数が少ない市町村には更なる増設を求めていく。
- ・設立準備団体、活動クラブに対しても訪問し、クラブの経営状況や課題の把握を行い、安定・継続的なクラブ運営ができるよう指導・助言を行う。
 - 未育成町村訪問 錦町／南小国町／西原村／五木村 ≪2町2村：各2回≫
 - 既設置市訪問 熊本市・天草市 ≪2市：各4回≫
 - 設立準備団体 本渡地区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会 ≪5回≫
西原倶楽部設立準備委員会 ≪5回≫
 - 活動クラブ訪問 県内40クラブ程度訪問予定 ≪各1～2回≫

(2) 地域スポーツマネジメント講習会（6月30日～7月1日：熊本市／30名程度）

- ・総合型地域スポーツクラブに関する知識を深め、「クラブマネジャー」として適切なクラブ運営のスキルを身に付けることを目的とし、講習会を実施する。
- なお、本講習会は日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー資格の専門科目となる。

(3) 地域スポーツ指導者研修会（2月3日：宇城市）

- ・各生涯スポーツ行政担当者やスポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ指導者、スポーツ少年団指導者等、地域スポーツの振興に携わるうえで指導者としての資質向上、指導者の育成・養成を目的として研修会を開催する。

(4) 「地域スポーツ振興」講師等派遣事業

- ・総合型クラブ並びに設立準備団体及び本会加盟団体を対象に、県内アスリートやスポーツドクター、スポーツトレーナー、公認資格保有指導者等を講師として派遣し、実技指導や研修・講義を行い、各団体が行う事業の活性化と支援体制の充実を図る。

(5) 熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会活動推進事業

- ・「総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の活動支援を行うことにより、クラブ間の相互の連帯を図り、スポーツ活動の推進を図る。

(6) スポーツ指導者等と地域のマッチング・情報提供活動

- ・地域から要望があったスポーツ指導者やスポーツ関係の講師について、本会加盟団体や本会役員と連携し、マッチング・情報提供を積極的に行う。

3 県内クラブ交流大会事業

- ・県内クラブの会員相互の交流、総合型クラブ間の情報交換、連携・協力体制の強化を図るため総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と協力し、県内クラブ交流大会を行う。

(1) 実行委員会・理事合同会

- ・大会の開催に向けて、主管ブロックである北ブロックと熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡

協議会理事で3回程度会議を行う

(2) 主管ブロック会議

- ・大会の開催に向けて、県北ブロックで3回程度会議を行う。

(3) 交流大会（未定：未定／県内総合型地域スポーツクラブ）

- ・県内総合型地域スポーツクラブの普及と互いの連携を促進するため、スポーツや文化活動の交流・発表等を行う。

4 SC全国ネットワーク関連

- ・総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）とは、総合型クラブの円滑な運営や更なる定着・発展を目的とした全国組織。ネットワークアクションは、SC全国ネットワークと日本スポーツ協会が主催となり、全国9ブロックで情報共有・課題解決等を目的に開催。

(1) 総会（3月予定：東京都／代表委員）

(2) 九州ブロッククラブネットワークアクション2018実行委員会（7月頃：熊本県）

(3) 九州ブロッククラブネットワークアクション2018inくまもと（11月17日～18日：熊本）

(Ⅲ) 競技スポーツ常任委員会

1 競技スポーツ常任委員会

第1回（4月27日：熊本市／競技スポーツ常任委員）

- ・平成29年度事業・決算報告について

第2回（7月4日：熊本市／競技スポーツ常任委員）

- ・委員長及び副委員長の互選について
- ・強化専門委員会及びスポーツ医科学専門委員会の構成について

第3回（2月13日：熊本市／競技スポーツ常任委員）

- ・平成31年度努力目標について
- ・平成31年度事業計画・予算について

<強化専門委員会>

1 会議関係

(1) 専門委員会

第1回（10月25日：熊本市／強化専門委員会委員）

- ・国民体育大会の競技成績等について
- ・競技力対策研修会について

第2回（2月13日：熊本市／強化専門委員会委員）

- ・平成31年度「国体関連」について
- ・平成31年度国体目標順位について

(2) 競技力向上対策事業説明会（4月<調整中>日：熊本県立総合体育館会議室／43競技団体）

- ・基本方針・実施要項及び各種事業要領について
- ・事業費の配分について
- ・助成金交付要項について
- ・スポーツ医科学対策事業、熊本県体育協会自主事業について

2 事業関連（競技スポーツ振興事業関係）

(1) 競技力向上対策事業

- ・国民体育大会をはじめとした各種大会に向けた選手強化と各競技の底辺拡大・強化を図ることを目的として実施し、本県の競技力向上と競技スポーツの普及・振興に資する。

①国体強化事業：当該年度の九州ブロック対策や次年度における国体に向けた選手強化として、全競技団体の国体候補選手の強化を図る。

②練習環境整備事業：日常の強化練習において、特に需用費・使用料・備品購入費等が必要な競技に対して助成する。

(2) 一貫指導体制整備事業

- ・有望選手の早期発掘と発達段階に応じた一貫指導体制を推進する。

①ジュニア育成強化事業

ア ジュニア育成事業（小・中学生）※タレント発掘・普及事業含む

イ ジュニア強化事業（中体連・高体連）

②指導体制強化事業

ア 強化指導者研修派遣事業（中央研修、企業・大学連携）

(3) トータルサポート事業

- ・事業推進のため、競技力分析の情報収集及び視察激励等の事業を行う。

①競技力向上対策研修会（11月3日：熊本市／国民体育大会関係競技団体）

- ・国体強化の指導者等を対象に実施し、資質向上を図る。

- ・講話及び成績報告及び分析

②調査研究・広報事業

- ・第38回九州ブロック大会及び第73回・第74回国民体育大会時での出場競技激励

- ・事業説明資料等作成

(4) 競技力向上対策事業に係る競技団体ヒアリングの実施

・対象競技団体 国民体育大会の正式競技として実施される関係41競技団体及び中学校体育連盟・高等学校体育連盟

・期 間 11月中旬～翌年2月末日 ※上記期間中、各団体1時間程度

・実 施 者 本会及び県教育庁教育指導局体育保健課競技スポーツ係

・会 場 県民総合運動公園陸上競技場会議室

(5) 子どものスポーツ環境整備事業

- ・子どもたちのスポーツに対する興味関心や意識を高め、各競技の普及とジュニア選手の育成を図る。また、高い指導力と専門性を持つ競技団体が、地域と連携しながらスポーツ教室や体験合宿等を行うことで、地域活性化を図るとともに、子どもの可能性を引き出すきっかけづくりを行う。

(6) 2020オリンピック選手育成事業

- ・2020東京オリンピックに向けた県内有望選手の育成強化を図るとともに、本事業の対象選手・指導者が得たトレーニング法等の情報を県内の選手指導者に伝達・還元し、本県の競技力向上を図る。

①指定選手育成事業 各競技団体が、医科学分野等を取り入れた先進的トレーニングや強化練習及び国内外への合宿遠征等を行い、育成指定選手の育成・強化を図る。また、育成指定選手の日常の練習において、特に需要費・備品購入費・使用料及び賃借料等が必要な場合に整備を行う。

②マルチサポート事業 育成指定選手に対して、メディカルチェックやトレーナー派遣等の事

業を実施するほか、医科学・心理学・栄養学等に関するサポート事業を多方面から行う。また、全国のトップアスリートや著名な指導者を招き研修会等を実施する。

(7) 優秀競技者・指導者育成支援事業

- ・国内外におけるトップレベルの選手や指導者及び、スポーツ医科学に精通した講師等を招聘し、研修会や講習会を実施し、選手育成や指導者のスキルアップを目指すための整備を行う。

3 事業 関 連 (日本スポーツ協会再委託事業)

(1) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト<ハンドボール競技・競技拠点県>

- ・将来性の豊かな地域のスポーツタレント又はアスリートからメダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリートまでの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋(パスウェイ)「アスリート 育成パスウェイ」を構築・充実させることを目的に実施

4 事業 関 連 (熊本県体育協会自主事業)

(1) 第34回日韓親善スポーツ交流(忠清南道)事業(派遣)

- ・熊本県と大韓民国・忠清南道の姉妹提携の趣旨並びに本会と忠清南道体育會との申し合わせに基づき、忠清南道で開催する日韓親善スポーツ交流大会に熊本県選手団を派遣し、スポーツを通して両国の友好親善を深めるとともに、本県の競技力向上を図る。
- ・実施期間：<6月末で調整中>
- ・対象者：本県及び韓国の高等学校/各国20名(含む本部役員)
- ・競技団体：ボクシング(男子)

5 国体派遣関係

- ・「国民体育大会」及び「九州ブロック大会」の大会実施要項及び総則等に基づき、本県選手団を編成し派遣する。

(1) 九州ブロック大会

①第38回九州ブロック大会夏季大会(5月27日～7月22日：10競技開催)

- ・場 所：鹿児島県鹿児島市他

②第38回九州ブロック大会秋季大会(8月10日～29日：23競技開催)

- ・場 所：鹿児島県鹿児島市他

③第38回九州ブロック大会冬季大会(12月1日～2日：アイスホッケー競技)

- ・場 所：福岡県福岡市

(2) 国民体育大会

①第73回国民体育大会

- ・本大会(9月29日～10月9日：陸上競技他33競技/福井県)
- ・会期前(9月9日～29日：水泳他4競技/福井県)
- ・結団式(9月20日：熊本市)
- ・知事報告会(10月24日：熊本県庁)

②第74回国民体育大会冬季大会

- ・スケート・アイスホッケー競技会(1月30日～2月3日：北海道)
- ・スキー競技会(2月14日～17日：北海道)
- ・結団式(1月17日：熊本市)

<スポーツ医科学専門委員会>

1 会議関係

(1) 専門委員会

第1回（7月4日：熊本市／医科学専門委員会委員）

- ・平成29年度事業・決算報告について
- ・競技スポーツ振興事業医科学サポート事業について
- ・トレーナー部会関連について

第2回（10月25日：熊本市／医科学専門委員会委員）

- ・平成30年度事業経過概要について

第3回（2月13日：熊本市／医科学専門委員会委員）

- ・平成31年度「国体関連」について
- ・平成31年度AT養成講習会推薦について

(2) トレーナー部会（6月6日：くまもと県民交流館パレア）

- ・平成29年度事業報告・平成30年度事業計画について
- ・トレーナー研修会について

2 講習会・研修会（日本スポーツ協会等関係）

(1) 第73回国体ドクターズ・ミーティング（9月28日：福井県／委員長出席）

(2) 日本スポーツ協会公認スポーツドクター養成講習会

- ・本会から日本スポーツ協会の募集人員に対して推薦を行う。

(3) 平成30年度スポーツドクター代表者協議会（3月（未定）：東京都）

(4) 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー養成講習会

- ・本会から2人を推薦し、内1名受講

(5) アスレティックトレーナー連絡会議（1月初旬：東京都）

(6) 日本スポーツ協会公認スポーツドクター研修会

- ・公認スポーツドクターにおける義務研修会
- ・全国3ブロック（東地区・中地区・西地区）で6月～1月に開催。その他、日本臨床スポーツ医学会・日本整形外科スポーツ医学会学術集会、日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会、チームドクター研修会2018も対象として実施。

3 事業関係

(1) スポーツトレーナー等大会派遣事業

- ・国民体育大会において優秀な成績を収めるため、スポーツ医科学の知識と技術をもち、実践できるトレーナー等を国民体育大会やブロック大会に派遣し、選手の応急処置や健康管理等のコンディショニングを図ることで、より効果的な競技力の向上を図る。また、トレーナーの育成と資質の向上を目指し、研修会を実施する。

①九州ブロック大会（鹿児島県）への派遣

- ・九州ブロック大会参加競技団体の申請を基に内容を精査し、トレーナー部会員を派遣する。

②国民体育大会（福井県・北海道）への派遣

- ・国民体育大会参加競技団体の申請を基に内容を精査し、トレーナー部会員を派遣する。

③トレーナー研修会（12月12日：熊本市／トレーナー部会会員）

- ・本県トレーナーの資質向上及び最新の医科学知識の共有等も目的に開催する。

(2) 国民体育大会ドクター帯同＜本部役員派遣＞

- ・選手の応急処置や健康管理等のコンディショニングを図り、より効果的な競技力の向上を図る。また、「ドクターズ・ミーティング」に参加し、医科学の専門的な情報を共有する。

(3) メディカルチェック事業

- ・国民体育大会の参加資格としては、「健康診断を受け、健康であることを証明された者であること」とされている。候補選手の疾病を早期に発見し、発病の予防をすることにより、国民体育大会での事故を未然に防ぐため、候補選手に対する基本健康調査（アンケート）と、その結果に基づく健康診断を実施する。

①基本健康調査票（アンケート形式）の配付・回収

時期：競技力向上対策事業説明会（平成30年4月開催）で配付

対象：国民体育大会・九州ブロック大会参加選手及び候補選手等

②基本健康調査判定会の実施（7月5日：熊本市）

③メディカルチェックの実施（8月4日：熊本市）

④メディカルチェック判定会の実施（8月9日：熊本市）

⑤メディカルチェック総括会議の実施（10月25日：熊本市）

- ・第2回医科学専門委員会時に関係者のみで実施

(4) 医科学サポート事業

①心理サポート事業

- ・強化担当者・指導者・選手の保護者を対象としたメンタルトレーニング講習会を実施（12月中：熊本市）※栄養サポート事業と同日実施

②栄養サポート事業

- ・国体候補選手等の栄養摂取状況等をアンケートにより把握・分析し、その結果に基づき、効果的な栄養摂取の仕方等の指導を行うことにより、競技力の向上を図る。
- ・アンケートによる国体候補選手の栄養摂取状況把握及び分析
- ・運動と栄養に関する研究事業
- ・正しい栄養摂取の仕方等についての講習会（12月中：熊本市）※心理サポートと同日実施

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

- ・競技者支援関係者及び国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発活動を実施することにより、競技者が、国体や学校部活動等における薬物乱用・誤用の認識を高め、健全なスポーツ活動を推進する。

①ドーピング・コントロール説明会

- ・実施回数：2回（国民体育大会熊本県選手団に対して結団式等の終了後に実施）

②アンチ・ドーピング教育・啓発事業熊本県講習会（2月2日：熊本県薬剤師会館）

- ・対象者：県下薬剤師、スポーツドクター、トレーナー、県内学校関係者等

③JADA・アンチ・ドーピング研修会兼加盟団体等連絡会議（6月・12月：東京都）

- ＊新年度におけるアンチ・ドーピング規定等、留意事項の詳細説明等を実施。担当者出席

(6) 第30回スポーツ指導者フォーラム（1月5日：熊本市・予定）

- ・広く県民の間にスポーツを普及し、また競技力の向上を図るため、特にスポーツ医・科学分野の知識・理解を深めるため、体育スポーツ関係者を一堂に会し研修の場とする。併せて日本スポーツ協会公認スポーツ指導者における義務研修会として実施する。
- ・内容：講演及びワークショップを実施
- ・参加者：スポーツドクター、トレーナー、公認スポーツ指導者等

- (7) 研究紀要の編集・発行 *医・科学事業の事業内容を編集し、冊子化する。
- (8) スポーツドクター活動活性化事業
- *公益社団法人熊本県医師会が行う下記の事業に対して助成事業を実施する。
- ・各種スポーツ大会へのスポーツドクターを派遣する事業
 - ・競技団体を開催する県内研修会等に、スポーツドクターを派遣する事業
 - ・スポーツドクターの資質向上のため、県内研修会を開催する事業
 - ・中央研修会（義務研修会を除く）にスポーツドクターを派遣する事業

(IV) スポーツ少年団本部委員会

1 会議関係（県内関係）

(1) 県スポーツ少年団本部委員会

第1回（4月25日：熊本市／県スポーツ少年団本部委員）

- ・平成29年度事業・決算報告

第2回（7月5日：熊本市／県スポーツ少年団本部委員）

- ・本部長及び副本部長の互選について
- ・熊本県スポーツ少年団指導者協議会の構成について

第3回（2月14日：熊本市／県スポーツ少年団本部委員）

- ・平成31年度事業計画・予算

(2) 県スポーツ少年団指導者協議会

第1回（7月5日：熊本市／県スポーツ少年団指導者協議会委員）

- ・スポーツ少年団の各種方策について

第2回（2月14日：熊本市／県スポーツ少年団指導者協議会委員）

- ・スポーツ少年団の各種方策について

(3) 市町村スポーツ少年団事務担当者会

（4月25日：熊本市／市町村スポーツ少年団・社会体育担当者等）

- ・スポーツ少年団事業説明・各種手続き業務説明
- ・社会体育移行に伴う対応について

2 会議関係（九州ブロック）（幹事県：沖縄県／開催県：大分県）

(1) 九州ブロックスポーツ少年団連絡協議会

（4月26日～27日：大分県／本部長・指導者協議会会長・事務担当者）

(2) 九州ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

（11月3日～4日：大分県／指導者協議会会長・女性指導者・事務担当者）

(3) 日本スポーツ少年団九州ブロック会議

（1月31日～2月1日：大分県／本部長・指導者協議会会長・事務担当者）

3 会議関係（日本スポーツ少年団）

(1) 日本スポーツ少年団委員総会

第1回（6月上旬：東京都／本県スポーツ少年団選出委員）

- ・平成29年度事業・決算報告

第2回（3月上旬：東京都／本県スポーツ少年団選出委員）

- ・平成31年度事業計画・予算
- (2) 全国スポーツ少年団指導者協議会（6月15日～16日：東京都／指導者協議会会長）
 - ・第10次育成6か年計画について
- (3) 都道府県事務担当者会（5月25日：東京都／事務担当者）
 - ・平成30年度各種事業の事務手続きについて

4 スポーツ交流事業

(1) 県大会

- ・本県ジュニアスポーツの活性化と団員相互の交流を促進する。また、日ごろの成果を発表する場を設けるとともに、各全国大会や九州大会の本県予選会とする。
- ①ソフトボール大会（6月9日・10日：県民総合運動公園ソフトボール場 他）
 - ・県ソフトボール協会及び県スポーツ少年団に登録のある20チーム程度に参加募集を行う。
 - ・上位入賞チームから順に九州大会(沖縄県)への出場資格を与える。
- ②軟式野球大会（6月16日・17日・23日：県民総合運動公園 他）
 - ・県内から各郡市代表32チーム参加
 - ・1位・2位は九州大会(佐賀県)へ出場。
- ③バレーボール交流大会（7月7日～8日：山鹿市立鹿本体育館 他）
 - ・県内から30チーム程度参加募集
 - ・1位は全国大会(大分県)、2位～7位は九州大会(鹿児島県)へ出場
- ④剣道大会（9月8日：熊本武道館）
 - ・県内のスポーツ少年団登録剣道団体に募集。
 - ・小学生団体の部と中学生個人男女別を行う。
 - ・各区分の1位は全国(山口県)への出場。
- ⑤県少林寺拳法交流大会（助成）（11月上旬：県央地区）
 - ・県内15支部200名参加
- ⑥くまもとジュニアアスレティックトライアル（12月22日：県民総合運動公園）
 - ・県内の小学生200名程度
 - ・大学陸上部員によるアドバイス教室及び50m走、立幅跳、ボール投げの記録会、チームリレー走を実施

(2) 九州大会（第38回九州ブロックスポーツ少年団競技別交流大会）

- ・団員にスポーツの歓びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を設け、各競技別交流大会を通じて団員相互の交流を深め、仲間意識と連帯を高めることにより、スポーツ少年団活動を一層豊かなものとし、地域における団員活動の活性化を図ることを目的として実施する。
- ①ミニバスケットボール（8月17日～19日：宮崎県）
 - ・本県参加枠：男女各2チーム（参加を希望する登録団・参加料補助）
 - ・参加総数：32チーム（男子16チーム、女子16チーム）
- ②空手道（8月18日～19日：福岡県）
 - ・本県参加枠：小中学生計4チーム（参加を希望する登録団・参加料補助）
 - ・参加総数：32チーム
- ③剣道（8月11日～12日：長崎県）
 - ・本県参加枠：小学生2チーム・中学生2チーム（参加を希望する登録団・参加料補助）
 - ・参加総数：小学生16チーム・中学生16チーム

④軟式野球（8月24日～26日：佐賀県）

- ・本県参加枠：2チーム（県大会の1位、2位チームが出場・参加料補助）
- ・参加総数：16チーム

⑤ソフトボール（8月17日～19日：沖縄県）

- ・本県出場枠：2チーム（県大会の上位入賞者から順に出場資格を与える。・参加料補助）
- ・参加総数：16チーム

⑥バレーボール（8月10日～12日：鹿児島県）

- ・本県出場枠：2チーム（県大会の2位～3位チームが出場・参加料補助）
- ・参加総数：20チーム（開催県のみ6チーム）

⑦サッカー（8月24日～26日：熊本県大津町）

- ・本県出場枠：2チーム（参加を希望する登録団・参加料補助）
- ・参加総数：16チーム

(3) 全国大会

- ・団員にスポーツの喜びを経験する機会とより伸びるための研修の場を設け、各競技を通じて団員相互の交流を深め、仲間意識と連帯を高めることにより、スポーツ少年団活動を一層豊かなものとし、地域における団活動の活性化を図ることを目的とする。

①軟式野球交流大会（7月28日～31日：長崎県）

- ・本県出場枠：参加枠は九州Iグループの輪番制によるため佐賀県出場。本県参加枠無し。

②ホッケー交流大会（8月3日～6日：富山県）

- ・本県参加枠：男女各1チーム（県ホッケー協会で選考）

③剣道交流大会（3月27日～29日：山口県）

- ・県大会優勝チーム及び個人を派遣。（小学生団体戦・中学生個人男女）

④バレーボール交流大会

女子の部（3月28日～31日：大分県）

- ・県大会優勝チームを派遣。
- ・女子は48チーム(全都道府県)参加。

5 研修事業

(1) スポーツ少年大会

- ・各都道府県または九州各県スポーツ少年団リーダー及び指導者・団員の参加のもと集団生活を行い、スポーツ活動・文化学習活動・野外活動・交歓交流活動等を通して、青少年の心身の健全育成を図るとともに、スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活性化を図る。また、リーダーの育成を考慮したスポーツ交歓交流大会である。

①全国スポーツ少年大会（8月2日～5日：茨城県）

- ・6名参加募集（指導者1名・団員 中学生高校生5名）

②九州ブロックスポーツ少年大会（8月2日～5日：大分県）

- ・22名参加募集（指導者2名・団員小学4年生以上10名、中学生10名）

(2) リーダースクール

- ・スポーツ少年団の団員の参加のもと、集団生活を行い、スポーツ活動・文化学習活動等を通じて、青少年のこころとからだを育て、将来の指導者として活躍できるリーダーの養成を目指すとともに、各単位団間の交流を深め、スポーツ少年団活動の活性化を図る。

①シニア・リーダースクール（8月9日～13日：静岡県）

- ・本県参加枠：高校生以上の団員5名
- ・参加資格：当該年度に団員登録をし、義務教育を終了した20歳未満の者。また、ジュニアリーダー資格取得者またはリーダー制度に定める活動単位取得者

②熊本県ジュニア・リーダースクール（3月23日～25日：熊本県天草市）

- ・スポーツ少年団員40名参加募集。

(3) 指導者講習会等

①認定育成員研修会（11月23日：福岡県）※その他全国7会場で開催

- ・「認定育成員」資格取得者で、認定期間を4年間経過した者に対し「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度」に基づき、更新研修会を実施する。

②スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成講習会

（10月27日～28日：熊本市／6月2日～3日：天草市）

- ・「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度」に基づき、地域住民のスポーツの生活化・定着化を促進するためのスポーツ指導者をサポートする「スポーツリーダー」養成に併せて、「日本スポーツ少年団指導者制度」に基づき、地域・市町村においてスポーツ少年団の育成・指導にあたる「スポーツ少年団認定員」養成講習会を実施する。

③ジュニアスポーツフォーラム（6月17日：東京都）

- ・日本スポーツ協会主催の新規事業。昨年度まで開催されていたスポーツ少年団指導者全国研究大会（6月開催）とジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム（12月開催）を統合した内容。

(4) アクティブチャイルドプログラム関係

①幼児期からのアクティブチャイルドプログラム普及促進研修会（12月1日：菊陽町）

- ・日本スポーツ協会及び日本スポーツ少年団が文部科学省の委託事業として制作したアクティブチャイルドプログラム（発育・発達の過程にある幼児期から小学生程度の児童を対象とした身体の運動能力を高めるためのプログラム）を普及するための講習会として、スポーツ少年団関係者、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者、総合型地域スポーツクラブ関係者、幼稚園・保育園等の教員、教育委員会関係者等を参加対象に実施。

②幼児期からのアクティブチャイルドプログラム講師講習会（日程会場未定）

- ・上記普及講習会の講師を育成するための講習会として、日本スポーツ協会が実施。全国3ブロックで開催。

(5) リーダー会関係

①全国リーダー連絡会（6月16日～17日：東京都）

- ・本県参加枠：指導者1名、リーダー1名
- ・全国都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通じ、リーダーの資質向上と各都道府県リーダー会及び全国的ネットワークの充実・強化を目指し、各都道府県スポーツ少年団リーダー代表による全国会議。
- ・2日目の日程はジュニアスポーツフォーラムへ参加。

②九州ブロックリーダー研究大会（11月10日～11日：熊本県阿蘇市）

- ・本県参加枠：指導者1名・リーダー5名
- ・九州各県スポーツ少年団リーダー関係者の相互研究を通して、九州各県及び各市町村スポーツ少年団リーダーの育成・充実並びにリーダー会の設置を促進するとともに、将来の指導者としての資質の向上を目指すため、九州各県リーダー代表による研究大会を開催。

③県リーダー会総会（4月21日：熊本市／リーダー会会員） *定例会は毎月1回実施。

6 国際交流事業

- ・日本スポーツ少年団と相手国の青少年スポーツ団体の主催事業として、両国の優れた青少年および指導者の相互交流により、友好と親善を深め国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的とする。

(1) 日独スポーツ少年団同時交流

①派遣（東京集結7月30日／7月31日～8月17日／ドイツ各地）

- ・事前研修会（指導者・団員）5月3日～5日／東京都
- ・全国で120名程度。九州Iグループで班を編成し、ドイツへ派遣する。
- ・16歳～24歳の団員でシニアリーダー資格を保有者又は各種事業に参加実績のある者。

②受入（全体7月24日～8月9日／熊本県受入8月3日～6日／多良木町）

- ・ドイツから全体で120名程度を受け入れ、グループ分散を行い、各地方で受入プログラムを行う。（指導者1名、団員8名(高校生～大学生)、通訳1名受入）

(2) 日独青少年指導者セミナー（隔年で実施。今年度は実施。）

①派遣（10月7日～20日／ドイツ各地）

- ・認定員又は認定育成員の登録指導者で原則として50歳までの者。全国で7名募集。

②受入（11月3日～15日／北海道・東北・東京都）

- ・ドイツスポーツユース指導者7名を受入。
- ・受入担当県は全国の輪番制による。

(3) 日中青少年スポーツ団員交流（派遣と受入を隔年で実施。今年度は派遣。）

①派遣（8月／中国各地）

- ・派遣担当県は全国の輪番制による。担当ブロックは中国・四国・九州ブロック
- ・派遣担当県から指導者8名。団員32名が派遣。
- ・派遣負担金1万円

②受入（今年度は実施無し）

(4) 日中青少年スポーツ指導者交流（派遣と受入を隔年で実施。今年度は派遣。）

①派遣（今年度は実施無し）

- ・認定員又は認定育成員の登録指導者で原則として45歳までの者。全国で募集10名。
- ・派遣負担金10万円

②受入（今年度は実施無し）

7 日本スポーツ少年団顕彰事業

- ・永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績のある「市区町村スポーツ少年団」「登録指導者」「退任指導者」に対して、日本スポーツ少年団が表彰（退任指導者に対しては感謝状を贈呈）を行う。本県から3市町村と個人1名を推薦する。

8 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取り組み（日本スポーツ少年団）

- ・フェアプレー推進及び全国スポーツ少年団一斉活動などを予定。
- ・オリンピック・パラリンピックへの参画。大会セレモニー等への参加に向けた取り組み。

9 小学校運動部活動の社会体育移行に伴う取り組み

- ・関係団体（特に市町村教育委員会、市町村小学校体育連盟等）にスポーツ少年団の説明・周知活動を行う。